

平成28事業年度決算概要

国立大学法人愛知教育大学



決算資料をご覧になる前に・・・

●入金額＝収益額ではありません

運営費交付金や授業料などは、大学が国などからの事業の負託であることから、運営費交付金等を受領したときには、債務(負債)に計上した後、事業を実施する際に、発生した費用と同額の収益を計上することで、損益が均衡する仕組みになっています。

●減価償却相当額を収益に計上

固定資産を取得した場合は、負債(資産見返負債)を計上します。そして、減価償却費の発生に伴い、同額を取り崩して収益計上することにより、損益が均衡する仕組みになっています。





損益計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

損益計算書は、一会計期間における「運営状況」を明らかにし、それに係る業務評価を受けることにより、効率かつ適正な運営をすることを目的としています。

(単位:百万円)

	28年度	27年度	増△減額	増△減率(%)
経常費用(A)	7,890	8,125	△234	△2.9
経常収益(B)	8,040	8,104	△64	△0.8
経常損益(B-A)	150	△20	170	829.2
臨時損益(C)	0	※19	△19	△100.5
目的積立金取崩額(D)	0	29	△29	△100.0
当期総利益 (B-A+C+D)	150	28	121	428.3

(金額の単位未満切捨てのため計は必ずしも一致しない場合もある。以下貸借対照表まで同じ。)

※27年度の臨時損益には、運営費交付金国庫納付に係る収益化分18百万円(第2期中期目標期間における学部定員超過、教職大学院定員未充足分)を含む。



損益計算書 (費用)

【経常費用】(A)

(単位:百万円)

	28年度	27年度	増△減額	増△減率(%)
・業務費	7,545	7,760	△214	△2.8
┌ ・教育経費	1,117	1,254	△137	△11.0
└ ・研究経費	198	164	34	20.8
└ ・教育研究支援経費※1	168	102	66	65.0
└ ・受託研究, 共同研究, 受託事業費	24	34	△10	△29.8
└ ・人件費	6,037	6,204	△167	△2.7
・一般管理費※2	342	362	△19	△5.5
・財務費用	2.8	2.1	△0.6	△24.0
経常費用(A)	7,890	8,125	△234	△2.9

※1教育もしくは研究に分類できない附属図書館, ICT教育基盤センター等各センターの運営に係る経費

※2本部施設・事務など法人の管理運営にかかる経費



損益計算書－費用－ 平成27事業年度決算との比較

【費用の主な増減理由】

28年度はPCB廃棄物処理を実施したため、費用(210百万円)を本学で定める一定の割合により「教育経費・研究経費・教育研究支援経費・一般管理費」に按分の上、費用に計上しています。

・教育経費の減少

137百万円減少(PCB廃棄物処理費を除くと約248百万円減少)

{主な減少理由}

前年度にあった教育交流館の大型改修工事等が行われなかったことで修繕費が97百万円、備品等の購入が72百万円減少した。

・研究経費の増加

34百万円増加(PCB廃棄物処理費を除くと約8百万円減少)

{主な増加理由}

PCB廃棄物処理費が42百万円増加した。

・教育研究支援経費の増加

66百万円増加(PCB廃棄物処理費を除くと約45百万円増加)

{主な増加理由}

PCB廃棄物処理費が20百万円、図書の除籍費が38百万円、附属図書館改修に伴う移転費等7百万円増加した。

・人件費の減少

167百万円減少

{主な減少理由}

常勤教職員採用抑制(教員12名、職員2名減)した他、退職手当支給額が減少した。

経常費用

以上により前年度に比べて234百万円減少し、7,890百万円となった。



損益計算書 (収益)

【經常収益】(B)

(単位:百万円)

	28年度	27年度	増△減額	増△減率(%)
・運営費交付金収益	4,807	4,820	△12	△0.3
・学生納付金収益(授業料・講習料・入学料・検定料)	2,682	2,609	72	2.8
・受託研究・共同研究・受託事業収益(間接経費収益含む)	25	36	△11	△30.4
・寄付金収益	59	69	△9	△13.8
・施設費収益(大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費) 施設整備費補助金	9	140	△130	△93.0
・補助金収益(国立大学改革強化推進補助金 教員講習開設事業費等補助金(新規)等)	60	53	7	13.3
・財務収益	0.1	0.9	△0.7	△82.9
・雑益	113	123	△9	△8.0
・資産見返負債戻入	280	249	31	12.4
經常収益(B)	8,040	8,104	△64	△0.8



損益計算書－収益－ 平成27事業年度決算との比較

【収益の主な増減理由】

・学生納付金収益の増加

72百万円増加

{主な増加理由}

復学者11名増加や講習料収入が2百万円増加したことにより6百万円収益が増加した。また、設備・備品等の資産購入額が減少したことにより差額分77百万円の収益が増加した。

{主な減少理由}

入学者15名減少や学生数が9名減少したことなどにより11百万円の収益が減少した。

・受託研究・共同研究・受託事業収益の減少

11百万円減少

{主な減少理由}

受入件数が5件増加したものの、受入額が11百万円減少したことにより収益が減少した。

・寄附金収益の減少

9百万円減少

{主な減少理由}

寄附金による活動が減少したことにより9百万円の収益が減少した。

・施設費収益の減少

130百万円減少

{主な減少理由}

前年度にあった教育交流館の大型改修工事等が行われなかったことで修繕費等の費用が130百万円減少したことにより収益が減少した。

経常収益

以上により前年度に比べて64百万円減少し、8,040百万円となった。



当期総利益及び利益の処分

当期総利益

150百万円増加(前年度比428.3%増)

経常収益と経常費用を差し引いた、当期総利益は前年度比121百万円増の合計150百万円の黒字となった。

利益の処分(案)

(単位:百万円)

I 当期未処分利益	
当期総利益	150
II 利益処分量	
積立金	0.9
国立大学法人第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額	
教育研究環境整備積立金(目的積立金)	149

剰余金発生主要因

○積立金:現金の裏付けのない利益

 入学料免除申請の期ずれにより生じる利益など

○目的積立金

 人件費や光熱水費などの支出の抑制128百万円と学生納付金などの収入増額分20百万円など



貸借対照表（平成29年3月31日現在）

貸借対照表は、決算日(3月31日)における全ての資産、負債および純資産を記載することにより、「財政状態」をあきらかにすることを目的としています。

(単位:百万円)

	<u>28年度</u>	<u>27年度</u>	<u>増△減額</u>	<u>増△減率(%)</u>
資産	49,307	49,991	△684	△1.4
・固定資産	48,205	48,817	△612	△1.3
・流動資産	1,102	1,174	△71	△6.1
負債	6,536	6,828	△292	△4.3
・固定負債	5,301	5,348	△47	△0.9
・流動負債	1,235	1,480	△245	△16.6
純資産	42,771	43,162	△391	△0.9



貸借対照表-資産の部- 平成27事業年度末からの増減について

固定資産

612百万円減少

{主な増加理由}

附属特別支援学校施設改修等263百万円や器具備品等の購入52百万円などにより、315百万円増加した。

{主な減少理由}

建物・設備等の減価償却735百万円や図書等の資産除却149百万円などにより、928百万円減少した。

流動資産

71百万円減少

{主な減少理由}

未払金残高が減少した。



貸借対照表-負債の部, 純資産の部-

平成27事業年度末からの増減について

固定負債

47百万円減少

{主な増加理由}

附属特別支援学校小学部改修工事や器具备品等を購入したことなどにより資産見返負債※1が296百万円増加した。

{主な減少理由}

建物・設備等の減価償却210百万円, 図書の除籍(約1万6千冊)70百万円などにより, 資産見返負債が293百万円減少した。
宿舎改修の長期借入金の返済等により58百万円減少した。寄附金の受入額が減少したことにより資産見返り負債が減少した。

流動負債

245百万円減少

{主な増加理由}

運営費交付金債務や寄附金債務の繰り越し189百万円などにより増加した。

{主な減少理由}

未払金が431百万円減少した。

純資産

391百万円減少

{主な増加理由}

附属特別支援学校小学部改修工事により資本剰余金※2が19百万円増加した。

{主な減少理由}

資産の除去, 減価償却等により減少した。

※1 減価償却費と同額を毎年収益化させる。損益を均衡させるための国立大学法人会計に特有の仕組み。

※2 施設整備費補助金で購入した資産は財産的基礎を構成するものとして純資産に計上する。



その他(管理経費等) 人件費推移

人件費

167百万円減少(前年度比2.7%減)

{主な減少理由}

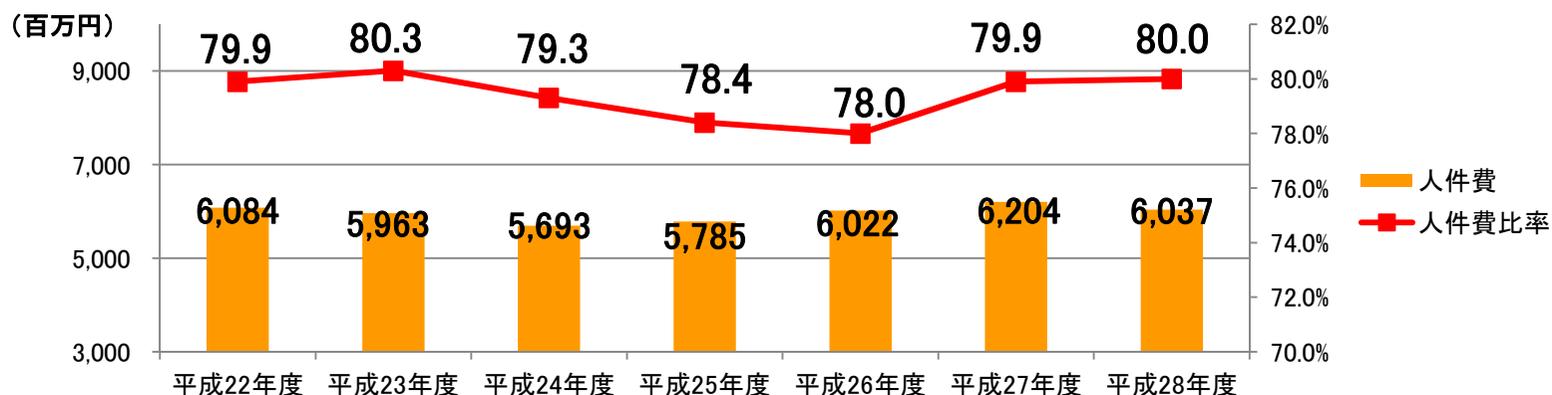
常勤教職員の採用抑制(前年度比 117百万円減少 教員12名減, 事務職員2名減)
退職手当の減少(前年度比 50百万円減少)

人件費比率(人件費/業務費)

80.0% (前年度比0.1%増)

※平成28年度計画 目標値 78%以下

(第3期中期計画 目標値 70%以下)



人件費支給額は減少したものの、業務費も214百万円の減少(前年度比2.7%減)となっており、相対的に人件費比率は微増となった。

業務費: (H27) 7,760百万円 → (H28) 7,545百万円

(参考)業務費がH27年度と同額と仮定した場合, 人件費比率は77.8%



その他(管理経費等) 一般管理費推移

一般管理費(本部施設・事務など法人の管理運営にかかる経費)

19百万円減少(前年度比5.5%減)

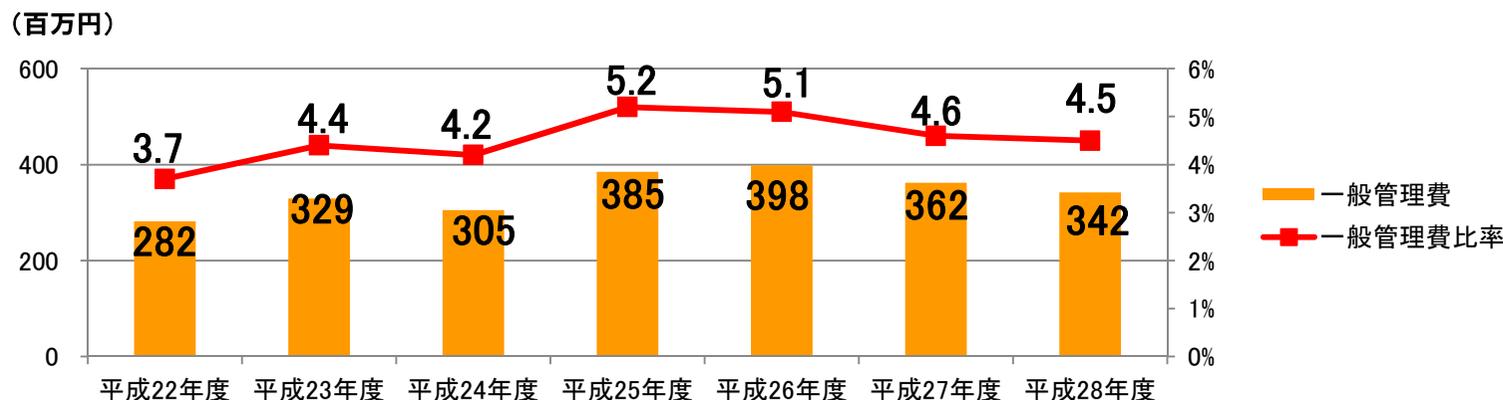
{主な減少理由}

前年度にあった教育交流館の大型改修工事等がなかったことにより修繕費15百万円などが減少。

一般管理費比率(一般管理費/業務費)

4.5 % (前年度比0.1%減)

※平成28年度計画 目標値 5.05%以下
(第3期中期計画 目標値 4.3%以下)



修繕費の減少などにより、一般管理費が減少したものの、業務費も減少したため、一般管理費率は微減となった。

業務費 : (H27) 7,760百万円 → (H28) 7,545百万円



その他(財務状況) 財務指標

指標データ	評価する性質と基準		28年度 (%)	27年度 (%)	増減 (ポイント)		判定
①流動比率 流動資産/流動負債	健全性	高	89.2	79.3	9.9		↗
②自己資本比率 自己資本/(負債+自己資本)	健全性	高	86.7	86.3	0.4		↗
③人件費比率 人件費/業務費	効率性	低	80.0	《82.3》	0.1	《2.4》	↘
④一般管理経費比率 一般管理費/業務費	効率性	低	4.5	《4.2》	△0.1	《△0.5》	↗
⑤自己収入比率 (自己収入+科研費) /(経常収益+科研費)	収益性	高	37.9	37.1	0.8		↗
⑥教育経費比率 教育経費/業務費	活動性	高	14.8	《13.7》	△1.3	《△2.4》	↘
⑦研究経費比率 研究経費/業務費	活動性	高	2.6	《2.1》	0.5	《0》	↗

○健全性

継続安定的に教育研究を提供するために一定の財源が確保されているか。
(一般的に高い方が望ましい)

○効率性

経営が効率よく行われているか。
(一般的に低い方が望ましい)

○収益性

自立的な収益能力があるか。
(一般的に高い方が望ましい)

○活動性

教育研究が活発に行われているか。
(一般的に高い方が望ましい)

本指標は、大学の活動を財務面から評価したものであり、PCB処理費用などの特殊要因が含まれていることに注意。
《 》内の数値は、PCB廃棄物処理費を除いた参考数値